

# 事務事業チェックシート

事務事業No 626 事業名 教員研修事業（初任者研修、10年目研修、各教科研修など）

[事業基本情報]

分野別目標	5	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち
政策	1	学校教育の充実
施策	1	学校の教育力の充実
基本方針	3	教員研修の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		教育総務費	
	目		教育研究所費	
	大事業		教育研究所事業	
	事項		教員研修事業	

事業種別	継続	主な事務事業	○
事業期間	～		
事業実施の根拠法令	教育公務員特例法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律		
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	教育研究所	中北 晴美 (435-1192)	
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

## 1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	教員公務員特例法を準拠し、市内教員の研修について、それに要する施設、研修を奨励するための方途その他研修に関する計画を樹立し、その実施に努め、生涯を通じて学び続ける教員の実現を図る。	①基本研修の実施 教員としてのライフステージに応じた研修を実施。主なものは、次の研修。 初任者研修、2年次研修、10年経験者研修、新任校園長研修、新任教頭研修、新任教務主任研修、新任特別支援学級担当教員研修、臨時的任用教員研修、実践授業研修（講師研修）等 ②専門研修の実施 教員としての実践的指導力、専門性を高めるための研修講座を実施。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		①基本研修の実施 教員としてのライフステージに応じた研修として、初任者研修、2年次研修、10年経験者研修、新任校園長研修、新任教頭研修、新任教務主任研修、新任特別支援学級担当教員研修、臨時的任用教員研修等、実践授業研修（講師研修）を実施。 ②専門研修の実施 教員としての実践的指導力、専門性を高めるための研修講座を実施。	①基本研修の実施 教員としてのライフステージに応じた研修として、初任者研修、2年次研修、10年経験者研修、新任校園長研修、新任教頭研修、新任教務主任研修、新任特別支援学級担当教員研修、臨時的任用教員研修等を実施。 ②専門研修の実施 教員としての実践的指導力、専門性を高めるための研修講座を実施。また、学力向上のための中核教員研修を実施した。	①基本研修の実施 教員としてのライフステージに応じた研修として、初任者研修、2年次研修、10年経験者研修、新任校園長研修、新任教頭研修、新任教務主任研修、新任特別支援学級担当教員研修、臨時的任用教員研修等を実施。 ②専門研修の実施 教員としての実践的指導力、専門性を高めるための研修講座を実施。	①基本研修の実施 教員としてのライフステージに応じた研修として、初任者研修、2年次研修、10年経験者研修、新任校園長研修、新任教頭研修、新任教務主任研修、新任特別支援学級担当教員研修、臨時的任用教員研修等を実施予定。 ②専門研修の実施 教員としての実践的指導力、専門性を高めるための研修講座を実施予定。	①基本研修の実施 教員としてのライフステージに応じた研修として、初任者研修、2年次研修、10年経験者研修、新任校園長研修、新任教頭研修、新任教務主任研修、新任特別支援学級担当教員研修、臨時的任用教員研修等を実施予定。 ②専門研修の実施 教員としての実践的指導力、専門性を高めるための研修講座を実施予定。

## 2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	2,898	2,888	2,848	2,611	2,941		2,941		2,941	
伸び率 (%)	-	-	-1.7%		3.3%		0.0%		0.0%	
人件費	常勤職員	10,328	12,947	12,947	12,915	13,192		13,192		13,192
	非常勤職員	965	0	0	786	0		0		0
	小計	11,293	12,947	12,947	13,701	13,192		13,192		13,192
国庫支出金							0			
県支出金							0			
市債							0			
その他							0			
一般財源（税等）	2,898	2,888	2,848	2,848	2,941		2,941		2,941	
所要人数	常勤職員	1.39	1.73	1.73	1.74	1.74		1.74		1.74
	非常勤職員	0.46	0.00	0.00	0.00	0.00		0		0
主な予算内訳	報償費670（千円）、管外出張旅費837（千円）、市内出張旅費223（千円）、消耗品費645（千円）、食糧費6（千円）、会場その他借上料296（千円）、機械等借上料224（千円）、図書購入費40（千円）									

## 3 目標及び実績

		指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	基本研修の実施回数	年度目標値				83	79	79	79	79
		実績値				83	79			
	単位	回	全体目標値	79	全体目標達成度	100.0%	100.0%			
	専門研修の実施回数	年度目標値				14	14	14	14	14
実績値					14	15				
単位	回	全体目標値	14	全体目標達成度	107.1%	100.0%	107.1%			
成果指標	教職員研修の受講者数	年度目標値				3,800	3,800	3,800	3,800	3,800
		実績値				3,676	4,120			
	単位	人	全体目標値	3,800	全体目標達成度	96.7%	108.4%			
	専門研修受講者数	年度目標値				700	840	840	840	840
実績値					919	880				
単位	人	全体目標値	840	全体目標達成度	104.8%	104.8%				

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	基本研修、専門研修ともに充実した研修を実施し、教職員研修の受講者は大幅に増加した。今後、県、和歌山大学、和歌山県教育センター学びの丘等との連携、協働等を深めることにより、より一層、研修の充実を図りたい。
「見直し」 「改善」案	時代の変化に対応した研修内容、また教職員のライフステージに応じた研修を提供し、教員の専門性や授業力の向上を図っていくことが重要である。